

## 一般質問



日本共産党議員団  
北岡 あや 議員

### まちづくりの視点で ごみ処理方式の検討を

**問** 市の現在のRDF発電によるごみ処理方式は、ごみの減量化が進めば進むほど、事業として成り立たなくなると

いう大きな矛盾を抱えた処理方式。現在、大牟田市の一般家庭、事業所から出るごみの量はどうなっているか。

**答** 現在では、平成17年度と比較して約30%減少している。直近5年間でも、平均で前年比1.9%の減量を達成しており、ごみ減量の意識が定着してきている。

**問** 平成35年以降のごみ処理方式をどういう視点で検討していくのか。

**答** 現時点では何も決まっていない。仮に新たに施設の整

備を行うことになった場合、一般的には新施設の完成までに6年から7年程度の期間を要するので、平成28年度までには次期ごみ処理方法について結論をまとめる。

決定に当たっては、市民の皆様などに十分な情報提供をしていきたい。

**再発言** 今後、高齢化社会を迎え、ごみに関するさまざまな課題もある。

情報提供と徹底して議論できる機会を確保していただきたい。



自由民主党議員団  
森 電子 議員

### 施策の効果を上げるためにも 子育て支援総合窓口設置を

**問** 新年度予算で子育て支援や教育の充実が図られているが、効果的に利用され、機能が発揮されなければならない。

市民をたらい回しにしない総合窓口が必要と考えるが。

**答** 28年度のできるだけ早い時期に体制整備も含めて取り組みたいと思っている。

### 本市独自の農業振興プラン 必要

**問** 農業振興を図るためには指針となるプランが必要と考えるが、市当局の見解は。

**答** 農業施策等の個別計画はあるが、わかりやすく体系化した計画が必要。まちづくり総合プランとの整合性を図り

ながら、農業振興プランをとりまとめる。

**問** 基盤整備はもちろん、農機具のレンタルや農地の貸し手・借り手のデータベース化、基金の創設など、安心して攻めの農業に取り組める支援体制が必要と考えるがどうか。

**答** 基盤整備は事業効果等を十分理解してもらえよう関係機関と連携を密にし、実現に向けて取り組む。一番の課題は農業者の生活の安定であり、基金については関係機関と議論しながら取り組みたい。



日本共産党議員団  
高口 講治 議員

### 貧困対策

**問** 国民の6人に1人が貧困状態にある。総合的な対策で改善すべきだと思うが、現状認識と今後の対応はどうか。

**答** 高齢者や一人親世帯等の増加が貧困率を押し上げている。本市では生活困窮者自立支援事業や就学援助事業など、各種支援に取り組んでいる。

### 国保税率の引き上げ

**問** 市民生活は厳しい。国保税率引き上げ回避のために、県下自治体の75%で実施されている法定外繰入を行うべきだと思うがどうか。

**答** これまで積立基金の活用や一般会計からの繰入基準を

見直し、増額等を行ってきたが、28年度に約1億円の財源不足が見込まれる。うち約5千万円を一般会計からの繰入で、あと約5千万円を税率引き上げでお願いしたい。

### 国保の広域化

**問** 広域化の後も法定外繰入は可能か。

**答** 各自治体に財政安定化基金をつくる意図は、国保財政の赤字補てんのための法定外繰入の解消である。